

III 沖縄県の農業

1 全国からみた本県農業

総農家数は全国の0.84%、主業農家は1.57%、農業産出額は0.92%を占めている。

主要指標の全国シェア

	年(年度)	沖縄県	全国	県／全国(%)
総 農 家 (戸)	令 2	14,747	1,746,990	0.84
自 給 的 農 家 (戸)	令 2	4,073	719,208	0.57
販 売 農 家 (戸)	令 2	10,674	1,027,782	1.04
農 業 経 営 体 (経営体)	令 2	11,310	1,075,580	1.05
個 人 経 営 体 (経営体)	令 2	10,875	1,037,231	1.05
主 業 農 家 (経営体)	令 2	3,621	230,844	1.57
準 主 業 農 家 (経営体)	令 2	1,347	142,528	0.95
副 業 的 農 家 (経営体)	令 2	5,907	663,859	0.89
団 体 経 営 体 (経営体)	令 2	435	38,349	1.13
法 人 (経営体)	令 2	424	30,700	1.38
基 幹 的 農 業 従 事 者 (人)	令 2	13,288	1,362,914	0.97
耕 地 面 積 (ha)	令 6	35,900	4,272,000	0.84
耕 地 率 (%)	令 6	15.7	11.5	(4.2)
作 付 延 べ 面 積 (ha)	令 5	30,500	3,912,000	0.78
耕 地 利 用 率 (%)	令 5	84.5	91.0	(△6.5)
農 業 産 出 額 (億円)	令 5	879	95,582	0.92
生 産 農 業 所 得 (億円)	令 5	273	33,422	0.82
生 産 農 業 所 得 率 (%)	令 5	31.1	35.0	(△3.9)
農 業 所 得 (千円)	令 3	562	1,254	44.82
農 業 所 得 率 (%)	令 3	15.0	11.6	3.40
食 料 自 給 率 (%)	令 4	34(概算値)	38	(△4.0)

資料：農林水産省「農林業センサス」、「作物統計調査」、「生産農業所得統計」、「食料自給率」

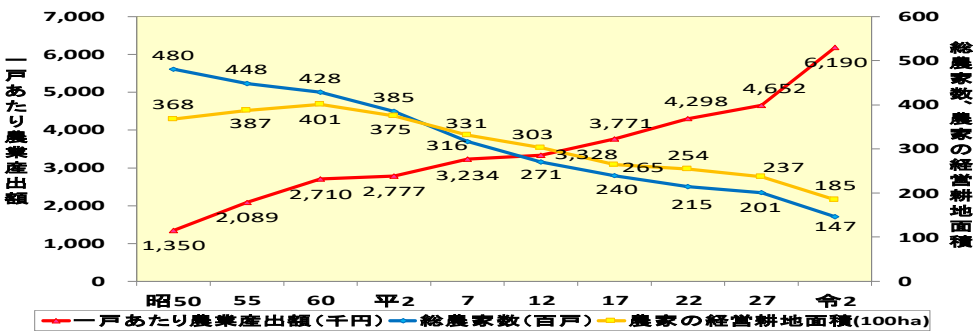
内閣府沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、沖縄県農林水産総務課資料

注1：県／全国(%)のうち、()で示されているものは、全国とのポイント差である。

注2：食料自給率はカロリーベースである。

注3：本統計は、令和元年調査から、①法人化の動きが進展する農業経営の実態を的確に把握するため調査対象区分（農業経営体の区分）の見直し、②報告者負担の軽減及び調査の効率化の観点から青色申告決算書等の税務申告資料を転記する調査票に変更する等の見直しを行っている。また、沖縄計の数値については、目標精度の設定を可能とする調査対象数を確保していないことから、事例として活用されたい。

一戸あたり農業産出額、総農家数と農家の経営耕地面積の推移



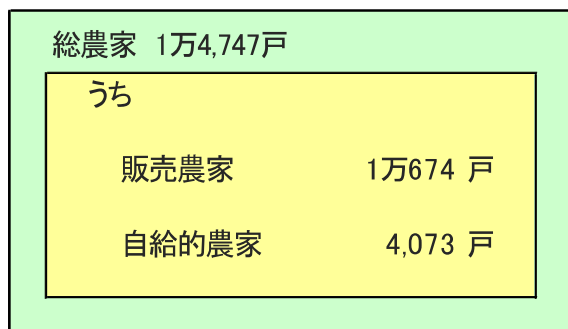
資料：「生産農業所得統計」、「農林業センサス」 注）一戸あたり農業産出額＝農業産出額÷総農家数として県で試算した。

2 農業の担い手

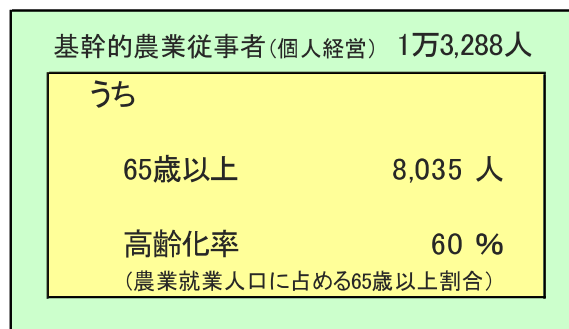
(1) 農家の動向

本県の総農家数は減少傾向にあり、令和2年は14,747戸で、そのうち販売農家は10,674戸となっている。

また、基幹的農業従事者人口も年々減少しており、令和2年は13,288人で、65歳以上が6割以上を占め、高齢化が進んでいる。

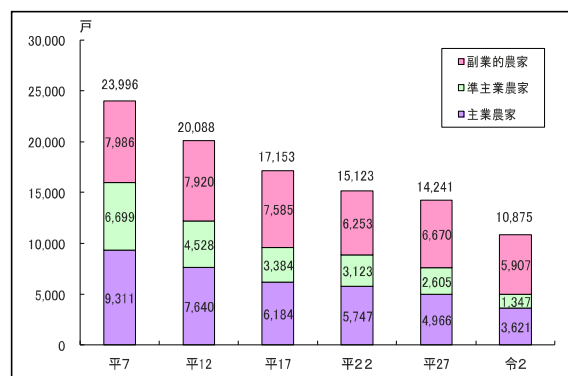


資料：農林水産省「2020年農林業センサス（確定値）」



資料：農林水産省「2020年農林業センサス（確定値）」

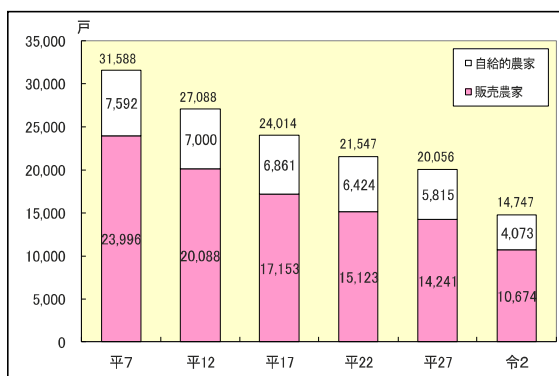
主副業別経営体数のグラフ



資料：農林水産省「農林業センサス」

注：H27までは戸数、R2以降経営体数

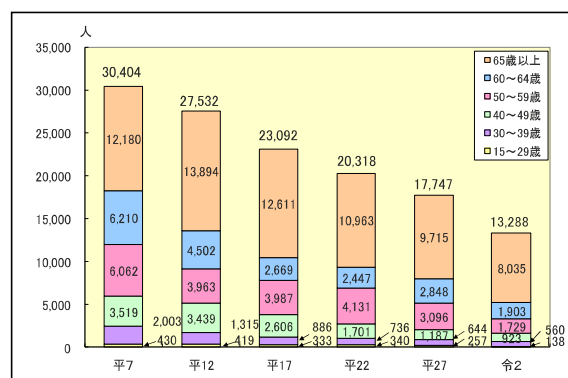
自給・販売別農家数のグラフ



資料：農林水産省「農林業センサス」

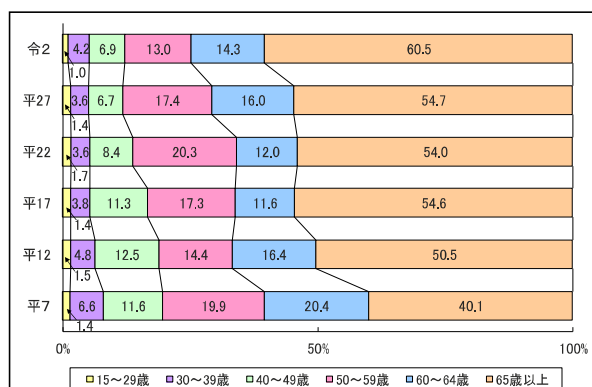
年齢別基幹的農業従事者

（農業就業人口のうち、ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数）



資料：農林水産省「農林業センサス」

年齢別基幹的農業従事者の構成比



資料：農林水産省「農林業センサス」

(2) 認定農業者の育成・確保

① 認定農業者制度の概要

認定農業者制度は、農業者が市町村の定めた農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする「農業経営改善計画」を作成、これを市町村等が認定し、認定を受けた農業者に対して、市町村、関係機関・団体が重点的に支援措置を講じようとするものである。

認定申請者から申請された「農業経営改善計画」は、当該市町村の基本構想に照らし、経営規模、生産方式、経営管理の方法・農業従事の態様、農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであるか等を審査し、適切なものが認定される。

② 認定基準

他産業並の所得と労働時間を達成する見込みのある農業経営を認定している。
主たる従事者 1 人当たり
・ 年間農業所得目標 300 万円程度（※市町村ごとに異なる）
・ 年間労働時間 2,000 時間

- ア その計画が市町村の基本構想に照らして適切なものであること。
イ その計画が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。
ウ その他農林水産省令で定める基準に適合するものであること。

③ 認定農業者に対する支援

ア 経営相談・研修支援

農業経営簿記記帳とその結果に基づいた経営分析、新技術の導入・修得、作付体系の検討の支援等、農業経営の改善に向けたフォローアップを実施している。

イ 長期・低利農業制度資金による支援

低利で資金を借りることができる農業制度資金の活用を促し、農地取得や機械施設の導入及び長期運転資金等の調達支援を実施している。

ウ 農地集積による支援

農地中間管理機構（沖縄県農業振興公社）が実施している農地中間管理事業および農地売買支援事業では、優先的に認定農業者、認定新規就農者に農地の集積・集約化を図り、農業経営の規模拡大を支援している。

認定農業者数の推移（平成 7 年度～令和 4 年度）

令和 5 年 3 月末時点



資料：沖縄県農政経済課資料

(3) 新規就農者の育成・確保

① 青年等の就農促進

県では、市町村や農業協同組合などの関係機関と地域リーダーが一体となって、就農促進の啓発、農業体験研修、就農相談活動、新規就農講座など、新規就農者や青年農業者の育成に向けた活動を展開している。

新規就農者(青年)数と青年農業者数の推移



資料：沖縄県営農支援課資料

注：新規就農者数(青年)及び青年農業者数は、平成8年以前は16～35歳、平成9年以降は16～39歳、平成17年以降は15～39歳、平成26年以降は18～44歳までの青年農業者で年間農業従事日数が150日以上である者の数である。

② 農業大学校における育成

直近5年間の卒業生の進路状況

卒業生	卒業生数 A	就農 B	研修 C	農協 D	公務員等 E	会社等 F	就農率 (B+C)/A
R2年3月	30	19	2	3	2	4	70.0%
R3年3月	37	29	0	1	2	5	78.4%
R4年3月	38	26	2	0	0	10	73.7%
R5年3月	41	31	0	4	0	6	75.6%
R6年3月	39	24	1	1	3	10	64.1%
計	185	129	5	9	7	35	72.4%



実習風景(花き専攻)



実習風景(野菜専攻)



実習風景(果樹専攻)

(4) 女性農業者の活動促進

本県の農業従事者数に占める女性割合は令和5年には33.8%となっており、女性農業者は、農業の重要な担い手として農業振興、地域活性化に大きく貢献している。

県では、「沖縄県農業農村男女共同参画プラン」に沿って、男女が地域社会や農林水産業の担い手として活躍できる社会の形成、女性農業者の持つ技術・知識を生かし、主体的に活動できる環境条件の整備等を市町村及び関係団体と共に推進している。

家族経営協定締結の農家数の推移（単位：戸）

	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	平31	令2	令3	令4	令5
締結農家数	488	511	533	547	591	594	604	592	587	586	591	585	551
新規・再締結数	46	49	38	25	30	20	14	27	4	8	31	15	11
締結農家総数	510	559	597	622	652	672	686	713	717	725	756	771	782

資料：沖縄県営農支援課資料

注：各年3月31日現在。

(5) 経営構造対策

経営構造対策では、効率的かつ安定的な農業経営が地域農業の相当部分を担う望ましい農業経営構造を目指し、地域の農業者を中心とする幅広い関係者の協力体制が整い、地域の農業の実状に即した合意形成に至った地域を対象に、意欲ある多様な経営体の育成・確保並びに担い手への農地の利用集積等地域農業の構造改革の加速化を図る。このため県では、特定地域経営支援対策事業を活用し農業用施設等の整備を支援している。

特定地域経営支援対策事業の実績

	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	合計
事業主体数（延べ）	17	19	10	10	13	9	10	6	9	5	8	5	8	129
事業費（単位：千円）	1,372,775	1,369,953	1,272,010	1,187,432	1,184,368	992,925	861,192	796,610	733,726	582,182	515,194	450,827	529,484	11,848,678

資料：沖縄県園芸振興課資料



果樹温室(マンゴー)



農産物集出荷貯蔵施設(えだまめ)



花き温室(洋ラン)

3 耕地面積・荒廃農地面積・農地流動化

(1) 耕地面積・荒廃農地面積

本県における令和6年7月15日現在の耕地面積は35,900haで、前年に比べ200ha減少している。そのうち、普通畑は27,300haで前年に比べ200ha減少、樹園地は1,940haで60ha増加、牧草地は5,890haで110ha減少、田は751haで変動なしとなっている。

令和6年度の荒廃農地面積は、3,578haとなっており、前年度から微減となっている。

耕地面積の推移

	単位	昭50	昭55	昭60	平2	平7	平12	平17	平22	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6
合 計	ha	41,600	43,800	46,200	47,000	44,800	41,400	39,300	39,200	38,600	38,200	38,000	38,000	37,500	37,000	36,500	36,300	36,100	35,900
田	ha	1,800	1,150	871	876	970	912	877	878	850	838	822	822	820	817	800	787	751	751
畑	ha	39,700	42,600	45,300	46,100	43,900	40,500	38,500	38,300	37,700	37,400	37,200	37,200	36,700	36,100	35,700	35,500	35,400	35,200
普通畑	ha	34,000	36,600	39,000	39,900	36,700	33,000	31,000	30,200	29,900	29,500	29,400	29,200	28,900	28,300	27,900	27,600	27,500	27,300
樹園地	ha	4,770	4,440	3,580	3,090	2,580	2,000	1,990	2,030	1,940	1,940	1,930	1,940	1,890	1,880	1,890	1,880	1,880	1,940
牧草地	ha	935	1,600	2,720	3,130	4,580	5,530	5,450	6,030	5,840	5,910	5,930	6,020	5,870	5,940	5,920	5,960	6,000	5,890

資料：農林水産省「耕地面積統計」

注：四捨五入のため、合計とその内訳は必ずしも一致しない。

荒廃農地発生状況の推移

単位：ha

年度	平30	令元	令2	令3	令4	令5
荒廃農地面積（A+B）	3,665	3,511	3,592	3,617	3,588	3,578
再生利用が可能な荒廃農地（A）	2,007	2,078	2,132	2,447	2,501	2,498
再生利用が困難と見込まれる荒廃農地（B）	1,658	1,433	1,460	1,170	1,086	1,080

資料：農林水産省「都道府県別の荒廃農地の発生状況」

注1：四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

注2：令和3年度において、「遊休農地調査」、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」を一本化し調査項目の見直しを行っていることから、前年までの数値と単純比較はできないことに留意が必要。

注3：調査期間については、H30年～R2年については12月1日～11月30日、R3年度～R5年度については4月1日～3月31日となっている。

注4：荒廃農地：現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地

注5：農林水産省「農林業センサス」による統計調査（耕作放棄地面積）が平成27年を最後に廃止となったことから、本誌より荒廃農地面積の統計値（農林水産省）に変更する。

(2) 農地流動化

望ましい農業構造を実現するため、地域の実状に合わせた担い手への農地の集積目標を設定し、農地の受け手・出し手間の調整、遊休農地の解消など、農業経営の規模拡大に結びつくような農地の権利移動（流動化）に取り組んでいる。

担い手への農地利用集積面積等の状況(令和6年3月末)

単位：経営体、ha、%

	平30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	令和4年3月末	令和5年3月末	令和6年3月末
経営体数	3,292	3,392	3,438	3,577	3,569	3,637	3,645
農地利用集積面積							
計①	7,676	7,578	8,213	9,153	9,162	9,359	9,402
自己所有	5,159	5,127	5,470	5,859	5,737	5,818	5,820
借入地	2,481	2,398	2,690	3,240	3,379	3,499	3,542
特定農作業受託	36	53	53	53	46	42	41
耕地面積②	38,000	38,000	37,500	37,000	36,500	36,300	36,100
担い手への集積率 ①/②×100	20.2	19.9	21.9	24.7	25.1	25.8	26.0

資料：沖縄県農政経済課資料

注1：「経営体数」とは、認定農業者、基本構想水準到達者、認定新規就農者を含めた経営体の数。

注2：「農地利用集積面積」の「計」、「自己所有」、「借入地」、「農作業受託」は、注1の各経営体における合計面積。

注3：国の公表値「都道府県別の担い手への農地集積率」に合わせて実績値修正

4 農業産出額

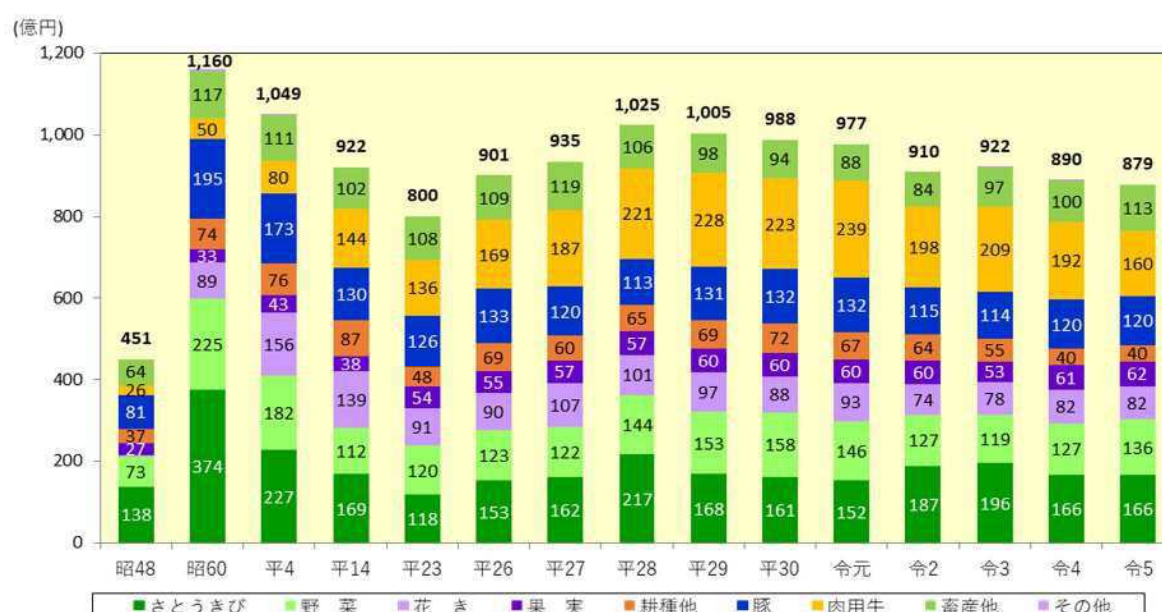
令和5年の農業産出額は879億円で、前年に比べ約11億円の減少となった。花き、肉用牛は減少したものの、野菜、果実等は増加した。

作物別の構成比でみると、さとうきび18.9%（166億円）、肉用牛18.2%（160億円）、野菜15.5%（136億円）、豚13.7%（120億円）、花き9.3%（82億円）となっている。

農業産出額は、昭和48年の451億円から順調に増加し、昭和60年には復帰後最高の1,160億円となった。以降減少し、平成12年以降は台風等の影響で不作となった平成23年の800億円を除き900億円前後で推移しており、平成28年には21年ぶりに1,000億円を超えた。

令和5年は2年連続900億円を下回った。

農業産出額の推移(グラフ)



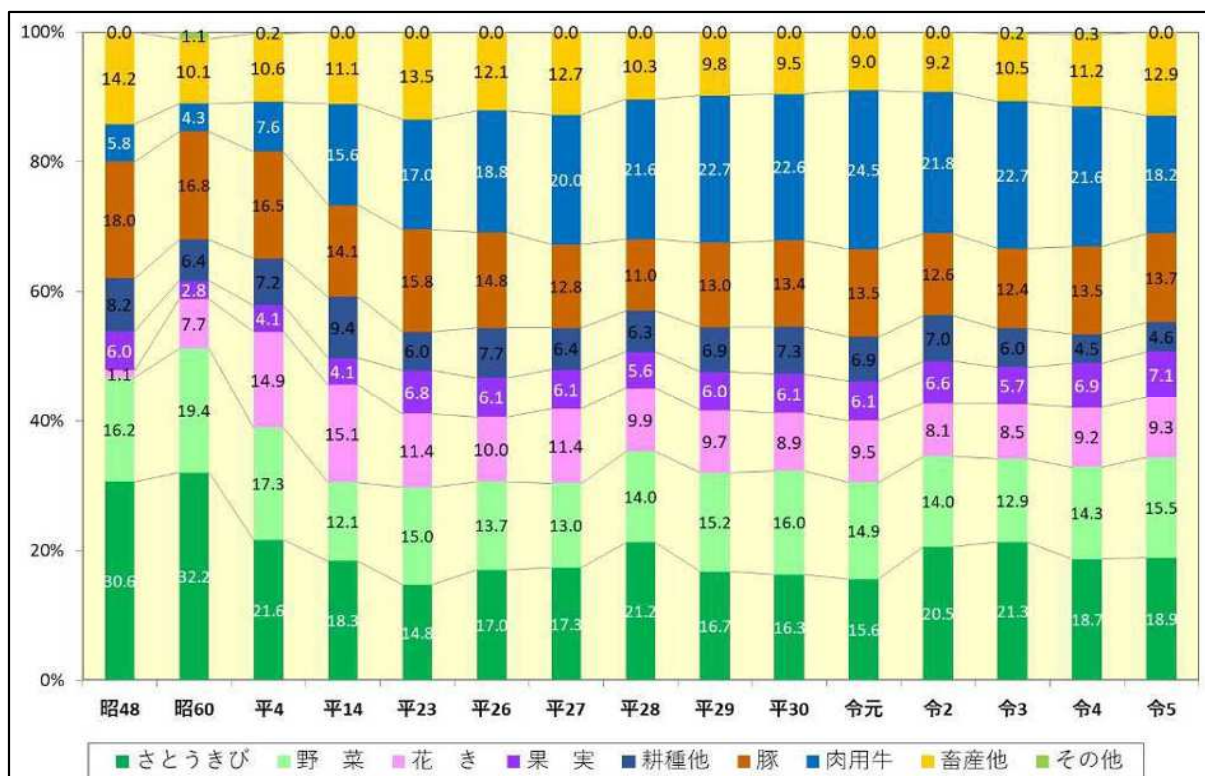
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額の推移

	昭48	昭60	平4	平14	平23	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5
さとうきび	138	374	227	169	118	153	162	217	168	161	152	187	196	166	166
野菜	73	225	182	112	120	123	122	144	153	158	146	127	119	127	136
花き	5	89	156	139	91	90	107	101	97	88	93	74	78	82	82
果実	27	33	43	38	54	55	57	57	60	60	60	60	53	61	62
耕種他	37	74	76	87	48	69	60	65	69	72	67	64	55	40	40
豚	81	195	173	130	126	133	120	113	131	132	132	115	114	120	120
肉用牛	26	50	80	144	136	169	187	221	228	223	239	198	209	192	160
畜産他	64	117	111	102	108	109	119	106	98	94	88	84	97	100	113
その他	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
計	451	1,160	1,049	922	800	901	935	1,025	1,005	988	977	910	922	890	879

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額の構成比



農産物産出額(上位10位)

順位	昭55	粗生産額	昭60	粗生産額	平4	粗生産額	平14	産出額	平28	産出額
	農業粗生産額	936	農業粗生産額	1160	農業粗生産額	1049	農業産出額	922	農業産出額	1025
1	さとうきび	271	さとうきび	374	さとうきび	227	さとうきび	169	肉用牛	221
2	豚	172	豚	195	豚	173	肉用牛	144	さとうきび	217
3	鶏卵	56	きく	65	きく	99	豚	130	豚	113
4	肉用牛	43	鶏卵	54	肉用牛	80	きく	93	きく	78
5	パインアップル	31	肉用牛	50	生乳	43	葉たばこ	59	鶏卵	49
6	葉たばこ	25	葉たばこ	34	鶏卵	38	生乳	45	葉たばこ	38
7	生乳	22	生乳	33	さやいんげ	36	鶏卵	36	生乳	38
8	かぼちゃ	22	かぼちゃ	30	葉たばこ	35	マンゴー	18	マンゴー	20
9	さやいんげん	20	さやいんげん	29	パインアップル	19	にがうり	18	にがうり	15
10	きゅうり	18	パインアップル	22	プロイラー	16	洋ラン(鉢)	16	プロイラー	15

順位	令元	産出額	令2	産出額	令3	産出額	令4	産出額	令5	産出額
	農業産出額	977	農業産出額	910	農業産出額	922	農業産出額	890	農業産出額	879
1	肉用牛	239	肉用牛	198	肉用牛	209	肉用牛	192	さとうきび	166
2	さとうきび	152	さとうきび	187	さとうきび	196	さとうきび	166	肉用牛	160
3	豚	132	豚	115	豚	114	豚	120	豚	120
4	きく	70	きく	57	きく	60	きく	61	鶏卵	61
5	葉たばこ	39	葉たばこ	38	鶏卵	44	鶏卵	48	きく	59
6	鶏卵	36	生乳	35	生乳	36	生乳	34	生乳	33
7	生乳	34	鶏卵	32	葉たばこ	35	マンゴー	26	マンゴー	23
8	マンゴー	25	マンゴー	26	マンゴー	23	葉たばこ	18	パインアップル	20
9	にがうり	19	にがうり	16	にがうり	16	パインアップル	18	葉たばこ	19
10	プロイラー	14	さやいんげん	14	プロイラー	14	にがうり	16	にがうり	17

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

I 沖縄県の概況

II 新・沖縄21世紀農林水産業振興計画

III 沖縄県の農業

IV 沖縄県の森林・林業

V 沖縄県の水産業

VI 農林水産部予算の概要(当初予算)

VII 農林水産部関係団体名

5 農業生産の動向

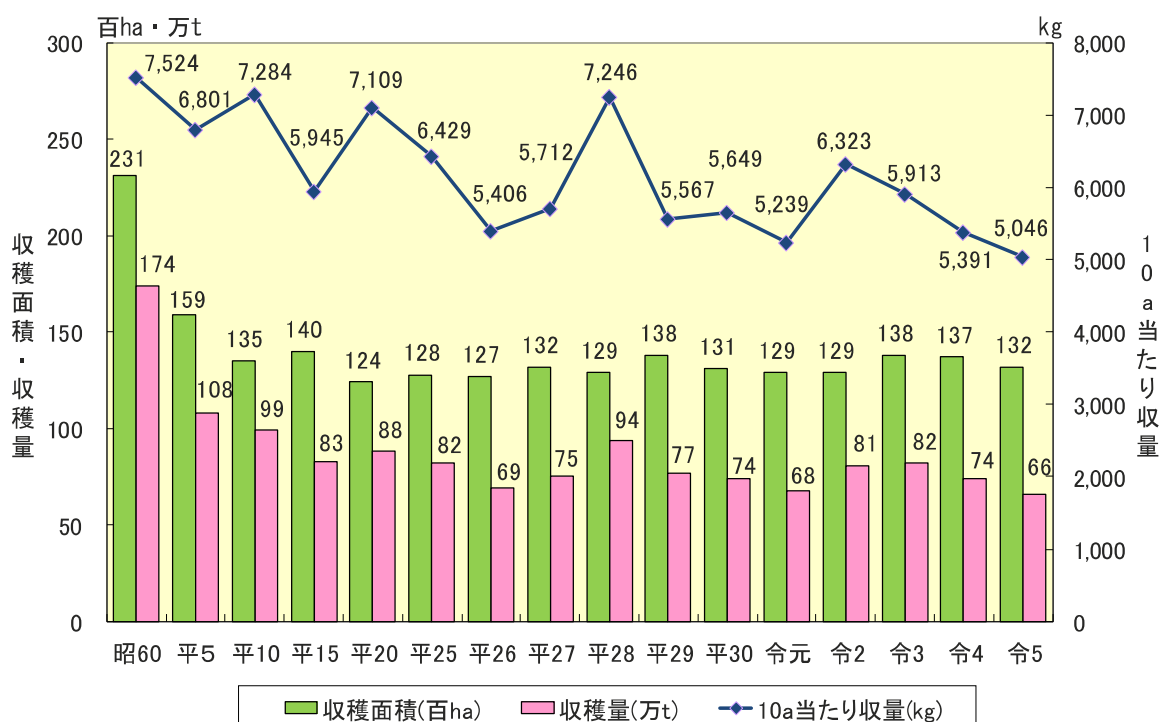
(1) さとうきび

さとうきびは、本県の基幹作物として県内ほぼ全域で栽培されており、令和5年の産出額は166億円で、農業産出額の18.9%を占めている。

また、令和5年の収穫面積は13,164ha、10a当たり収量は5,046kg、収穫量664,284トンとなった。

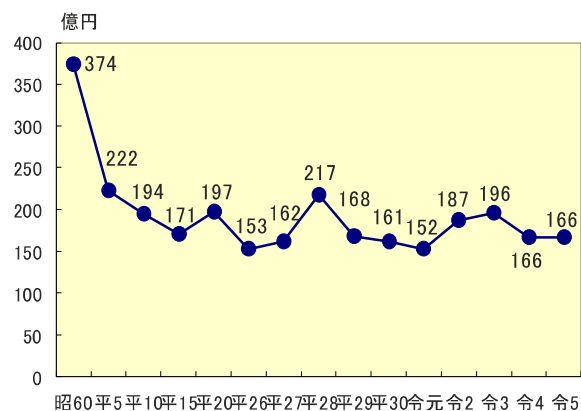
さとうきび増産プロジェクト会議を県及び島ごとに設置し、生産者・農業団体・行政関係者が一体となって、夏植生産性向上大会・株出管理推進大会等の開催、機械化の推進、「防風林の日」関連行事の開催、防風・防潮林の整備、優良品種の増殖・普及、遊休農地の解消等に取り組んでいる。

さとうきび生産の推移



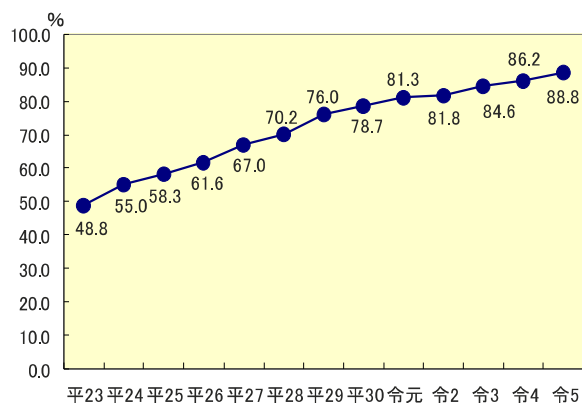
資料：沖縄県農林水産部「さとうきび及びび甘しゃ糖生産実績」

さとうきび産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

機械収穫率の推移



資料：沖縄県農林水産部「さとうきび及びび甘しゃ糖生産実績」

さとうきび増産に向けた具体的な取組

① 増産計画フォローアップ検討会及び担い手育成の取組



フォローアップ検討会の開催



さとうきび栽培実演会の開催

② 機械化の推進



さとうきび収穫機械(ハーベスタ)



ドローンによる薬剤散布のデモ飛行

③ かん水の普及・啓発



かん水タンクによるかん水



スプリンクラーによるかん水



かん水チューブによるかん水

④ 防風・防潮林の植樹及び啓発



「防風林の日」関連行事 植樹大会(与那国町)

I 沖縄県の概況

II 新・沖縄21世紀農林
水産業振興計画

III 沖縄県の農業

IV 沖縄県の森林・林業

V 沖縄県の水産業

VI 農林水産部予算の
概要(当初予算)

VII 農林水産部
関係団体名